

サマーセミナー 2012 講演概要

内部被曝の影響や維新「改革」、生活保護問題の実態をつかみ、社会保障改善の運動につなげていこうと協会は8月26日、M&Dホールでサマーセミナーを開いた。矢ヶ崎克馬氏(琉球大学名誉教授)が「ひろがる内部被曝と大

飯原発再稼働」、森裕之氏(立命館大学教授)が「橋下『維新の会』の国政進出で歯科医療・医療はどうなる」、矢部あづさ理事が「生活保護を考える」のテーマでそれぞれ講演した。講演の概要を紹介する。

橋下氏が府知事、市長として進めてきたものに、「財政再建」「成長戦略」「統治機構の改革」があげられる。



森 裕之氏 (立命館大学教授)

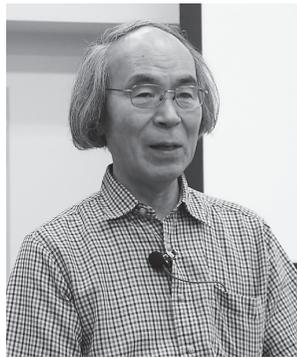
新自由主義の「再興」狙う

橋下氏が府知事、市長として進めてきたものに、「財政再建」「成長戦略」「統治機構の改革」があげられる。財政再建では、人件費や一般施策経費削減、検討された事務事業数は約3000項目に上った。市民の強い反対によって継続せざるを得なかったが、高齢者・障害者・乳幼児

・ひとりの親家庭に対する4医療費公費負担助成事業も削減対象とされた。市民施策を削る一方で、成長戦略として世界で、アジアの都市間競争に勝つことを掲げ、高速道路、リニア新幹線などの大型公共事業の強化・整備を推進する。

「大阪都」構想で大阪府を政治の全国への拡大。福祉の後退 橋下・維新の会が国政進出で目指すのは、社会のあらゆる領域の自己責任化や公共部門の機能の矮小化と産業活性化の徹底といった、新自由主義的改革の再興である。国政進出は「維新の会」が大阪でやってきた政治の全国への拡大だ。

内部被曝



矢ヶ崎克馬氏 (琉球大学名誉教授)

医療の「安全神話」は深刻

日本では、「1000シーベルト以下では健康被害のデータはない」「短時間の被曝では発症しない」などの主張が繰り返されている。医療の「安全神話」は深刻だ。チェルノブイリの経験を

単純化・平均化しているに過ぎない。放射線犠牲者を隠すための「知られざる核戦争」だ。原発再稼働は許されぬ限り、命を度外視する政治は転換させる必要がある。官邸前のデモに見られるように、市民の力で健康と命を守る行政に変わらなければならない。

原発事故後、徹底した棄民政策が進められている。被曝限度値は年間1シーベルトから20シーベルトに引き上げられた。政府と東電に都合の良い値で、人間の健康を守るものではない。

チェルノブイリ事故後、周辺国は5シーベルト以上を移住義務地域、155シーベルト

ウクライナのルギヌイ地区ではチェルノブイリ後に男性の平均寿命が15年縮まった。胃がんの診断後余命は、5年から2・3カ月に激減するなど、免疫力の低下が著しい。死産や先天性形成障害も急増している。

甘く見るなど言いたい。世界中で「常識」として扱われている国際放射線防護委員会(ICRP)の年間許容線量は、功利主義と内部被曝隠しの現われた。ICRPは原子力産業が資金を拠出しており、核戦略・原子力産業のために動いている。被曝による具体症状を見ることなく、数値で

厚生労働省によると、日本の相対的貧困率は2010年で16%まで上昇した。そして、近年の受給世帯の内訳では、高齢や傷病、母子以外の「その他」が増加している。働ける年齢層が多い「その他」が増えている背景には、雇用情勢の悪化で、仕事に就けない中高年などが生活保護を受けざるを得なくなっているためだ。

貧困生む社会にメスを 矢部あづさ氏(協会理事) 制度の締り問題が解決されない。非正規雇用など雇用条件の悪化や、年金の切り下げなどの脆弱な社会保障など、貧困を生み出す社会の仕組みにメスを入れることが必要だ。

協会は、消費税増税や社会保障の改悪をやめさせ、社会保障の充実に取り組んでいきたい。新八策でも、棄民政策が盛り込まれている。「棄民」といえば、歯科医療は長期にわたり棄民政策をとられてきた。生活保護問題も政府の棄民政策の現れである。官邸前の反原発の金曜行動では、総理は「大きな音」だと言った。決して音ではない。国民の声だ。大阪でも、国政でも、歯科医療でも、棄民政策を許さないことが大切だ。権力に拮抗する組織として、今後も協会運動に全力で取り組みますので、ご支持・ご指導をよろしくお願いたします。

廃止し、人口30万人規模の特別自治区を設置し、その他の市町村を人口30万人以上の「中核市」に再編する計画だ。一方では、「大阪都」と自己撞着する「関西州」の実現をかかげる。

大阪でやられた「市政改革プラン」や思想調査、「職員基本条例」にみられるような、社会保障の後退や住民の生活権の劣化、反対する勢力への弾圧、教育の破壊が進められかねない。

総選挙公約「維新八策」では社会保障制度改革として受益と負担の明確化を理念に、医療分野では公的保険の範囲を縮小し、混合診療の完全解禁を打ち出している。いま、維新の会への対抗軸として左派の第3極の前進が必要だ。維新の会が大阪の自治体・地域で何をしてきたのかや独自の政治手法を全国に伝えて、維新の国政進出を許してはならない。



生活保護 受給者の増加が問題にされているが、ヨーロッパ諸国と比べて日本は利

率も捕捉率も低く、必要とする人に支援が届いていない。行政の窓口では、申請をさせないために家族の援助や就労努力を迫る「水際作戦」がとられてきた。芸能人の家族の受給では「扶養の義務」が問題とされたが、そもそも家族の扶養は生活保護の要

この間、扶養義務の強化や給付水準の切り下げなど保護の制度の締め付けが強められている。生活保護の引き下げは、住民税非課税限度額をはじめ、就学援助や高額療養費など生活保護基準に基づいて設定されているいろいろな制度に影響を及ぼす。

め付けでは問題は解決しない。非正規雇用など雇用条件の悪化や、年金の切り下げなどの脆弱な社会保障など、貧困を生み出す社会の仕組みにメスを入れることが必要だ。

協会は、消費税増税や社会保障の改悪をやめさせ、社会保障の充実に取り組んでいきたい。

用率も捕捉率も低く、必要とする人に支援が届いていない。行政の窓口では、申請をさせないために家族の援助や就労努力を迫る「水際作戦」がとられてきた。

芸能人の家族の受給では「扶養の義務」が問題とされたが、そもそも家族の扶養は生活保護の要

この間、扶養義務の強化や給付水準の切り下げなど保護の制度の締め付けが強められている。生活保護の引き下げは、住民税非課税限度額をはじめ、就学援助や高額療養費など生活保護基準に基づいて設定されているいろいろな制度に影響を及ぼす。

歯科医療の価値を高めるために、これから求められる役割

デンタルコーディネーター

大阪ベーシックコース

参加者の満足度 **99%**

満足 87%
やや満足 12%
やや不満 1%

JDEC JAPAN ASSOCIATION OF DENTAL COORDINATOR

歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士、歯科助手、受付 どなたでもご参加いただけます。

日時 ◆10月13日(土) 13:00~18:00 食事会(無料) 18:30~20:30 ◆10月14日(日) 10:00~16:00

※参加費、開催場所などのお問い合わせは… ☎06-4807-6866 (株)ハーモニックまで。

ハーモニック 歯科 検索